

府民・職員の生活はズタズタに

橋下「行革」では



くらし・福祉が最優先、府民のための 財政再建方策を考えるつどいを開催

5月24日(土)午後、いきいきエッセンスセンターで府職員と大阪府民問題研究所共催の「くらし・福祉が最優先、府民のための財政再建方策を考えるつどい」を開催しました。つどいは、橋下「行革」の問題を明らかにして、府民生活を守りながら財政再建ができるソリューションが可能なことを試算結果が示し、各団体からの特別報告を受け、フロア発言・討論がなされ、PT試案の撤回にむけて全力で奮闘する決意をかためあう集会となりました。府民、職員、府内の団体等から170人が参加しました。

橋下PT試案の問題点は「大阪府」破産会社」ではない



高山教授

「橋下改革」を考えると、財政再建の基盤が崩壊する危険性が高いことを指摘しました。また、大阪府の財政にふれて、実質公債比率が16・7％と持続的な財政運営が可能な水準を指し、財政再建PT試案は府民サービスを削るための「財政削減」案であり、大阪府の将来展望がまったく示されていないこと、府民、市町村、関係諸団体などの声が反映されていないことなど

府民生活を守ることを 財政再建の両立を



小林氏(文化財保護分)

自治体問題研究所研究員の横溝氏(商工労働支部)は、「橋下「改革」のキーワードを「負担を先送りしない」と「収入の範囲内での支出」として、これらの問題点を整理し、減債基金の活用を前提とした自治体問題研究所の提言案を考え方と内容について報告しました。横溝氏は、「負担の先送り」については、「先担の先送り」については、「大規模開発の無駄遣いの負担」であること、大規模開発のツケを「次世代に引き継ぐ」

き施設など財産の処分」「次世代を育てる施策の削減」「弱者支援のための施策の削減」で支払おうとする大きな誤りであるとして、「財界やゼネコンのために税金を投入したり同和行政をいつまでも続ける無駄をやめよう」と医療、福祉などの府民相互の連帯、教育、文化での次世代の育成を強化すること、④町づくり、都市計画作りにおける行政の役割を府民の参加と協働による計画作りの推進者に転換することが真の意味での「負担を先送りしない」ことであると強調。また、橋下知事が「負担を先送りしない」ことと「世代間の公平な負担」を混同している問題点を

特別報告、討論を受けて、高山教授から「橋下知事は、明確なビジョンがないまま財政再建しようとしている。これは、現場(実態)を知らないからだ。知事に声を伝える、現場を知ってもらうことが重要」「財政再建のために、大幅に住民サービスを切り捨てる行為が今後の自治体運営の前提になってしまふ危険性が高い」今まで府財政がどのような運営がされてきたのか、その総括を行う、橋下知事に示す。府がおかした過ちを教訓に自治体のあり方を議論していくべきとのまとめがなされた。

最後に大原府職労副委員長長から「7月議会が終わるまでの2ヶ月のたたかいが今後4年間の橋下府政に大きな影響を与える。府民の暮らし、大阪の文化を守り、長期的・総合的な財政再建を求め全力で奮闘しよう」と力強く訴え、つどいは閉会しました。



「PT試案の影響」(大原氏・大阪自治労連副委員長)と「赤知」(赤松氏)の報告が受け、府民の意見が述べられた。

減債基金の活用は禁じ手ではない。求められるのはルールを守った活用



横溝氏

自治体問題研究所研究員 横溝 幸徳
を越え、財政再生団体(レドカード)とするルールを定めています。従って、減債基金について重要なことは説明責任を果たすこと、25%以下ルールを守ること、府民の利益にもなる有用な金融手段を勝手に禁じ手と思いついて、その活用を封じ込めてしまふことではありません。

減債基金の活用が粉飾決算の道具とならないよう、地方財政健全化法では、減債基金を活用した場を含めて実質公債費比率を算出し、25%を超えないことと財政健全化団体(イエローカード)、35%を超えないこととを定めることとを禁じ手とした場合、逆に財政再建策の選択肢を狭めてしまふものがあることを指摘し、減債基金を活用して様々な財政再建計画を考案することが重要であると訴えました。

最後に、財政再建するためには、大阪府の将来展望を示し、そのビジョンにあわせて財政再建の方法を議論し選択されるべきであり、拙速に財政再建することはいずれに禍根を残す可能性が高いと批判しました。

長期的・総合的な財政再建を 求め奮闘しよう

特別報告、討論を受けて、高山教授から「橋下知事は、明確なビジョンがないまま財政再建しようとしている。これは、現場(実態)を知らないからだ。知事に声を伝える、現場を知ってもらうことが重要」「財政再建のために、大幅に住民サービスを切り捨てる行為が今後の自治体運営の前提になってしまふ危険性が高い」今まで府財政がどのような運営がされてきたのか、その総括を行う、橋下知事に示す。府がおかした過ちを教訓に自治体のあり方を議論していくべきとのまとめがなされた。

最後に大原府職労副委員長長から「7月議会が終わるまでの2ヶ月のたたかいが今後4年間の橋下府政に大きな影響を与える。府民の暮らし、大阪の文化を守り、長期的・総合的な財政再建を求め全力で奮闘しよう」と力強く訴え、つどいは閉会しました。

最後に大原府職労副委員長長から「7月議会が終わるまでの2ヶ月のたたかいが今後4年間の橋下府政に大きな影響を与える。府民の暮らし、大阪の文化を守り、長期的・総合的な財政再建を求め全力で奮闘しよう」と力強く訴え、つどいは閉会しました。

府公職労二ニュース

府当局 非常勤職員にかかる 雇用単価の減額を提案

府当局は5月22日、府公職労に対して、「財政再建プログラム試案」に基づき非常勤職員にかかる雇用単価の減額提案を行いました。

当局は、特嘱・若特・再任用継続嘱託員の6%減額案については、正職員の50歳代の減額は6%以上(加重平均8.1%)であることから最低水準の6%とした。また、非常勤嘱託員および非常勤作業員は、正職員と同等の待遇を確保し、削減率を14・4億円としています。事務補助員等の非常勤作業員の賃金が月額5,220円に改悪されたら20日働いたとしても104,400円になります。この低賃金のような生活をしようというのでしょうか。

いま労働者の三分の一、青年の過半数が派遣をせしめられた非正規労働者です。まじめに働いて

非常勤職員の雇用単価改定について(案)

非常勤職員の雇用単価は、常勤職員の給料の月額減額率に準じて改定することとし、このうち、非常勤一般嘱託員及び非常勤作業員については、下表のとおりとする。

報酬単価	月額	(参考)	改定率
非常勤一般嘱託員	130,560	136,000	4%減額

※特別嘱託員、若年特別嘱託員及び再任用継続嘱託員の報酬単価については提案済み。

賃金単価 日額(6時間/日)

職種	日額	(参考)	改定率
事務補助員等(事務補助員、保育士、見習看護師、電話交換手、施設管理員、作業員(軽)、検査技師、歯科衛生士、栄養士)	5,220	5,430	4%減額
ケースワーカー作業員(重)	5,610	5,840	
看護師	5,710	5,940	
保健師	5,800	6,040	
X線技師	6,000	6,240	

※端数処理：削減額の十円未満切捨て

半世紀続く国民的行動

「ノーモア・ヒロシマ」の行進は、毎年行進をつづけ、いままですべての都道府県と7割を超える自治体を通して、毎年10万人が参加する国民的行動となってきました。

核兵器廃絶は世界の声と異なり金利を抑えることができません。利用限界で償還ルールを破ることは、債権者の不安も生活の苦しさも、また制度廃止による職失くし、どうしようも悩んでいます。

マスコミで断片的な情報的なニュースが毎日流れて、一般人は真実がわからない。それで橋下を支持し「橋下をいじめな」等のメールが入ったりしている。多くの府民に



「ノーモア・ヒロシマ」の行進は、毎年行進をつづけ、いままですべての都道府県と7割を超える自治体を通して、毎年10万人が参加する国民的行動となってきました。

核兵器廃絶は世界の声と異なり金利を抑えることができません。利用限界で償還ルールを破ることは、債権者の不安も生活の苦しさも、また制度廃止による職失くし、どうしようも悩んでいます。

マスコミで断片的な情報的なニュースが毎日流れて、一般人は真実がわからない。それで橋下を支持し「橋下をいじめな」等のメールが入ったりしている。多くの府民に

参加者の感想・意見

- ・金削減は全国に比べて深刻な消費不況をより一層すすめる、経済の地盤沈下につながることをもっと宣言することが大切だと思つた。
- ・民権連の方の「解同タテ」を打ち破れ発言はよかったです。拍手を送ります。
- ・小林義孝氏の話はユニークもあって共感をえました。
- ・理念が問われていると思うが、知事が誰であろうと、日本国憲法でうたわれている基本的人権保障の擁護義務があることを、今こそ求め迫っていくかと思う。その立場で、財政再建方策が必要だと思つた。
- ・真実を伝えるために、街頭宣伝やビラなどもっと広げることをしていかなければ7月議会を通じていきたい。
- ・多くの方が発言され、実態が良くなりました。つどいは新聞で知りませんでした。PRも重要だと思います。博物館の方の発言は非常に明快でした。
- ・減債基金は、返済期間が来たら償還元利も減債基金の不足分率に応じて公債費に計算し公債費の比率を出すものです。加算されるのは(国ルールによる)期日到来の純民間資金元利償還額が公債費を押し上げるのみです。
- ・実質公債費比率は、返済期間が来たら償還元利も減債基金の不足分率に応じて公債費に計算し公債費の比率を出すものです。加算されるのは(国ルールによる)期日到来の純民間資金元利償還額が公債費を押し上げるのみです。
- ・他方、減債基金には支払準備のための資金は留保されねばならないという利用限界があります。これに服することで30年で完済するという償還ルールも守られます。借換債の増発で実質返済額を減らして基金の活用幅を広げる場合でも、10年後に一般会計からの返済で減債基金を充実させれば、30年で完済するという償還ルールを破ることはありません。
- ・地味は現地にあって、公共衛生の原則での仕事の仕方をお願いしたい。先生がいますが、まさに現場を知らない知事に知事としての仕事は任せられないということを広めていきたいと思います。
- ・給与削減反対をしっかりと声に出していただきたい。非常勤者の不安も生活の苦しさも、また制度廃止による職失くし、どうしようも悩んでいます。
- ・マスコミで断片的な情報的なニュースが毎日流れて、一般人は真実がわからない。それで橋下を支持し「橋下をいじめな」等のメールが入ったりしている。多くの府民に